

これからの農林業センサスを考える

1. 農林業センサスの基本的な役割

- ① 農業生産に係る総資源の把握
- ② 他の農林統計の母集団整備
- ③ 農業生産構造、就業構造を明らかに
.....
- ④ 小地域統計の提供（市区町村別、旧市区町村別、農業集落別の統計）
 ⇨ 農業集落を基礎に展開する日本農業の特質＋今後の地方分権に向けて小地域統計の提供は重要

2. 2005年・2010年農林業センサスについての評価

（1）優れている点

- ① 農家（林家）と農家（林家）以外の農業（林業）事業体を一体として把握したことから、総資源の把握が容易になった。
- ② 農業と林業を一体として把握したことから、農業と林業の両方を営む経営体の実態把握が可能となった（参考1）。特に、中山間地域では有効。
- ③ これまでは農林業内の生産構造・就業構造を明らかにすることが大きな目的であったが、これに加えて農外との連携構造を分析することが可能となった。つまり、どこに出荷しているかを媒介として、出荷先別の生産構造等を明らかにすることが可能となった（2010年）（参考2）。また、非農業部門の会社等の農業参入が把握され、産業部門別の農業参入実態の把握が可能となった（2005年から）。
 →農業部門と非農業部門の連携構造分析が可能となった。

（2）改善を求められている点

- ① 野菜、果樹で品目別に把握されていないことは総資源の把握、地域農業構造分析、地域農政の推進上で大きなマイナス。
- ② 資源量の把握という観点から、経営耕地だけではなく、農用地（農機具置き場、作業場、畜舎及び関連施設の土地、加工場の土地、農産物販売店舗の土地等）を把握することが必要。
- ③ 地域調査の見直し ⇨ 農林業の生産活動を支援するバックグラウンドの把握が必要
 例えば、ライスセンター、選果場、集出荷場、公共牧場、堆肥センター等
- ④ 地域分析のためには他統計との連携による分析方法の開発→メッシュ化

- ⑤ 自計のやり方（少なくとも前5年をプリントして渡してやるが必要では）
- ⑥ 全戸参加の集落営農の集落では、農家は0となり、組織経営体が1経営体となることから、データの公表がされなくなる。
- ⑦ 時系列を確保するため、旧市区町村はできるだけ変更をさける。
- ⑧ 農業経営体の一つに位置付けられている農業サービス事業体は農業経営体と切り離すべきではないか。農業経営体は農業を営む事業体であるが、農業サービス事業体は自らは農業を営まず支援する事業体であることから概念的には農業経営体とは異なる。

3. これからの農林業センサス

（1）考えられる調査環境の変化

- ① 回答者の高齢化
- ② 調査員確保の困難性
- ③ 個人情報保護意識の高まり
- ④ 財政縮小
- ⑤ 農林業自体の縮小



- 調査項目の削減
- 小地域統計のニーズは高まる

（2）中長期に取り組む必要のある事項

① 農林業センサスの基本的役割の再確認

⇒ 農林業センサスの役割の順位づけ（最低限調査すべき項目を決定し、ここで決められた項目はどのような調査環境であっても実施する。その上で、政策上特に必要とされている事項、構造把握に特に必要なものを上乘せする。）

- ⇒ 第1順位 資源量把握（どのような経営主体が、どこで、何を使って、どのような作物（家畜）を作っているか）
- 第2順位 他統計の母集団（悉皆調査を堅持＝小地域統計の提供）
- 第3順位 構造把握

②考えられる調査の仕組み

- 資源量把握＋母集団整備 → 調査票を簡素化し悉皆調査で
- 構造把握 → 専門調査員による標本調査で詳細を

③新しい統計ニーズへの対応

地域は、農林業だけで動いているわけではないことから他の統計とリンクが可能な統計提供が求められている。

例えば、農林業センサスデータのメッシュデータ化、GIS対応による提供。

（参考1）経営タイプ別経営体数増減

	農業のみ行う経営体	林業のみ行う経営体	農業と林業を併せて行う経営体
2005年（戸）	1,210,365	41,021	833,700
2010年（戸）	880,318	29,415	817,018
増減率（％）	-27.3	-28.3	-2

（参考2）農協へ出荷している農業経営体の農産物販売金額規模別経営体数割合

単位：％

	50万円未満	50～99	100～299	300～499	500～999	1000～2999	3000～4999	5000～9999	1億以上
北海道	3.1	3.1	8.4	6.7	16.4	40.3	14.0	6.0	2.0
都府県	33.6	20.2	24.2	7.1	7.6	5.9	0.8	0.4	0.2

